

第 2 編

人口ビジョン

第2編 人口ビジョン

第1 旭市の人口の現状

本市の過去から現在に至る人口の推移を把握して、その背景を分析し、講じるべき施策の検討材料を得ることを目的に、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動の分析を行います。

1 人口・世帯の推移

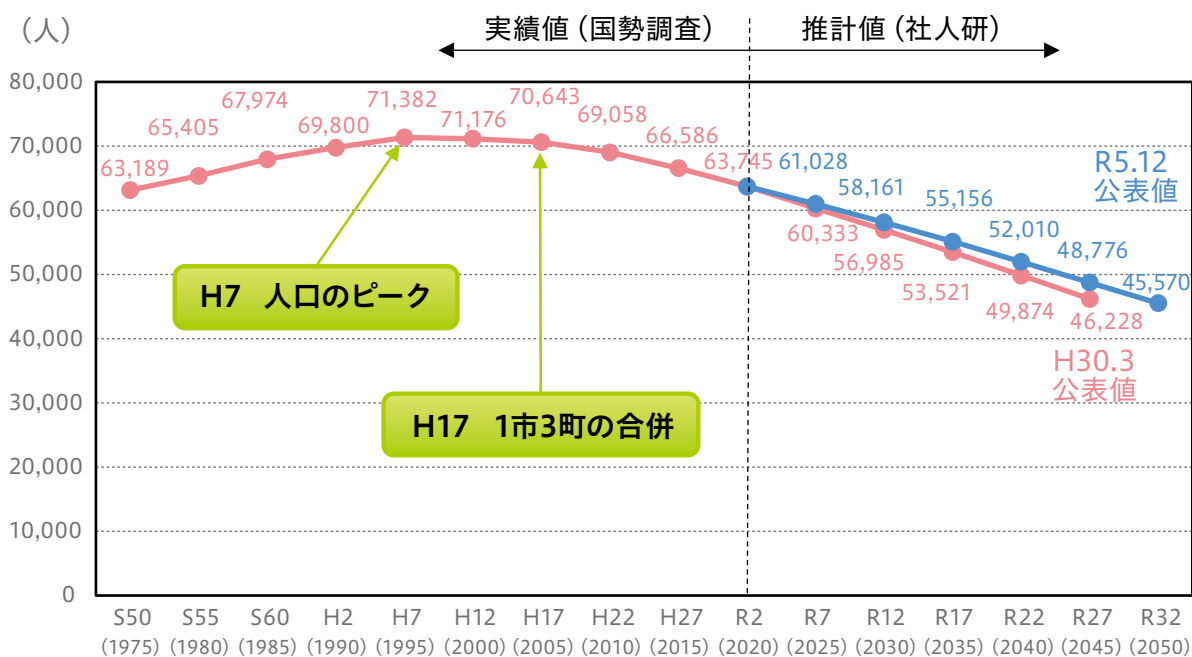
① 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、平成7年（1995年）の71,382人をピークに減少を続け、令和2年（2020年）の国勢調査では63,745人と、昭和50年（1975年）とほぼ同程度となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）の最新推計（令和5年12月公表値）によると、本市の将来人口は令和32年（2050年）には45,570人となり、令和2年（2020年）の約7割となるが見込まれています。

なお、社人研の平成30年3月公表値と比較すると、転出超過傾向の緩和が見られたことから、将来人口の減少幅が縮小しています。

■ 総人口の推移



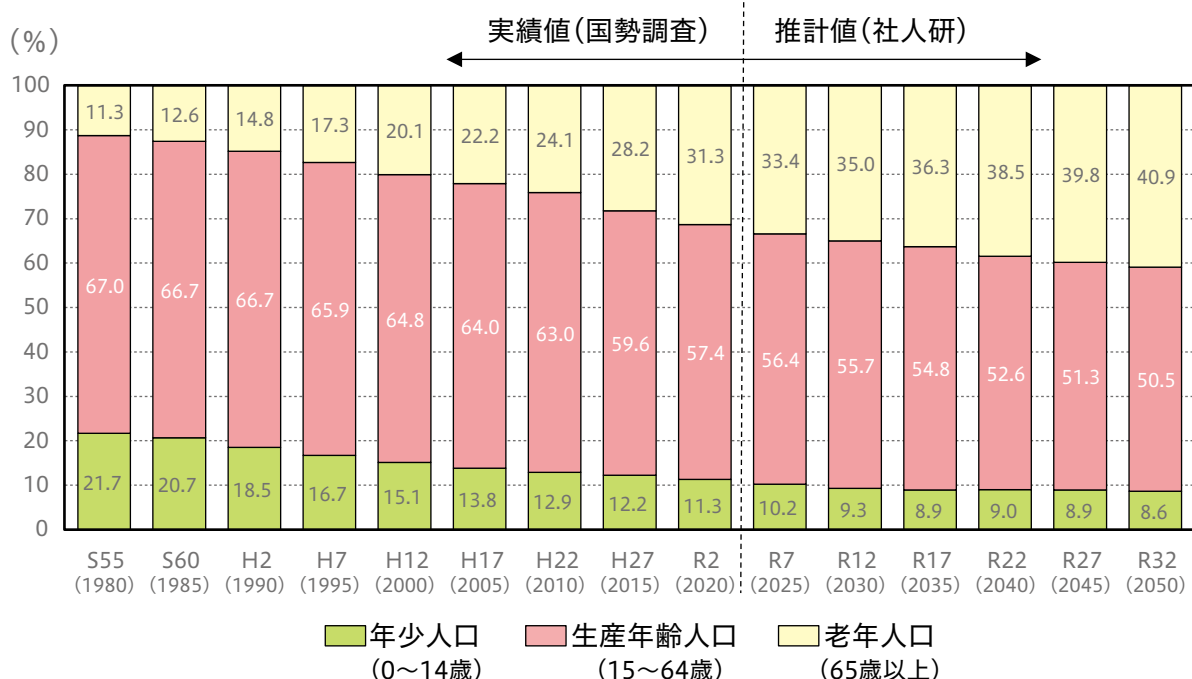
② 年齢3区分別人口割合の推移

人口の年齢構成をみると、出生数の減少や平均寿命の延伸により、少子高齢化が長期的に続いています。

年齢3区分別人口では、令和2年（2020年）時点の年少人口（0～14歳）の割合が11.3%、生産年齢人口（15～64歳）が57.4%、老年人口（65歳以上）が31.3%です。

老年人口（65歳以上）の割合は、昭和55年（1980年）に約1割、平成12年（2000年）に約2割、令和2年（2020年）に約3割と高まり続け、将来的には、令和32年（2050年）に約4割へと拡大することが見込まれています。

■ 年齢3区分別人口割合の推移



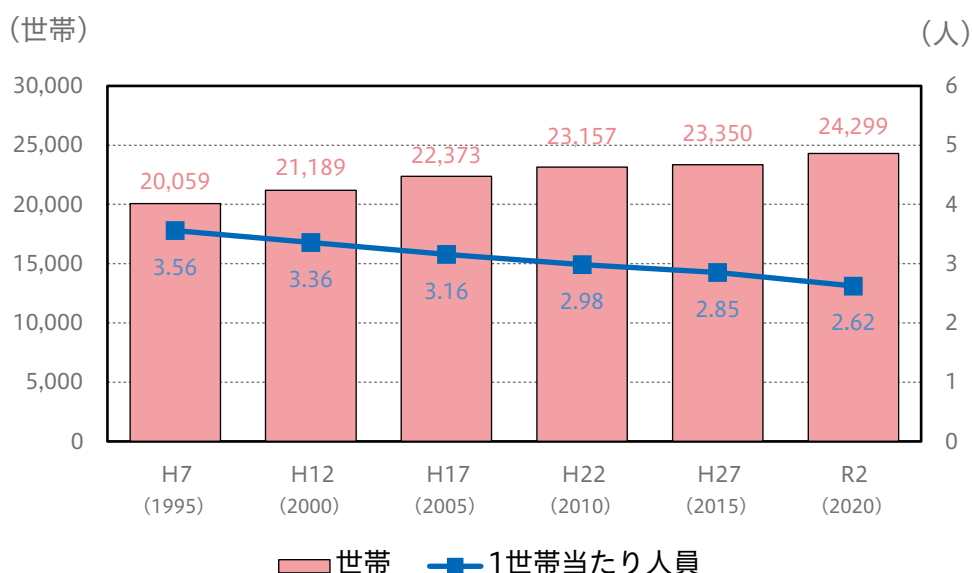
(資料) S55～R2は国勢調査、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)12月公表)

③ 1世帯数と世帯別人口の推移

本市の世帯数の推移をみると一貫して増加傾向となっています。令和2年（2020年）の1世帯あたり人員は2.62人と減少傾向にあり、世帯の小規模化が進んでいます。

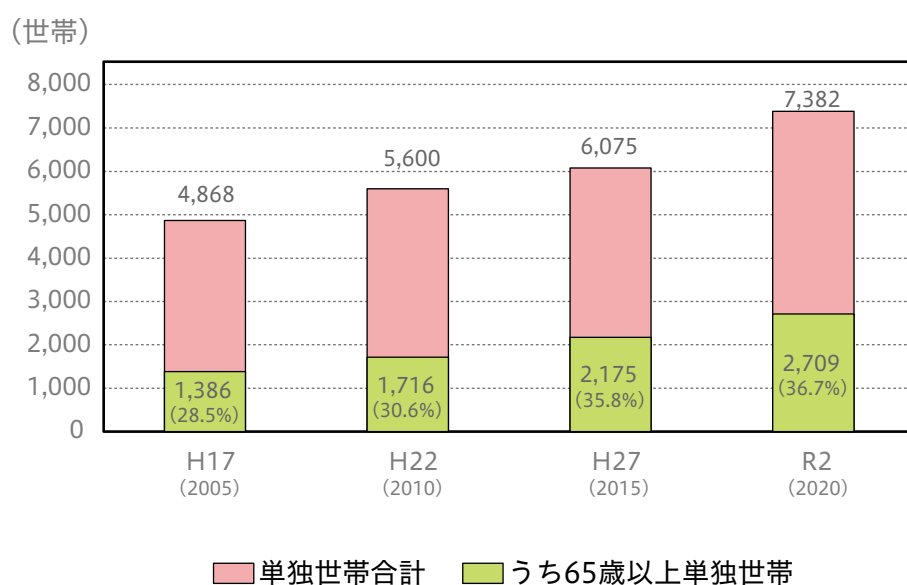
単独世帯数の推移では、単独世帯数は毎年増加しており、中でも令和2年（2020年）の65歳以上の単独世帯は2,709世帯と平成17年（2005年）の約2倍となっています。

■世帯数と1世帯あたり人員



(資料)総務省統計局「国勢調査」

■単独世帯数の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」

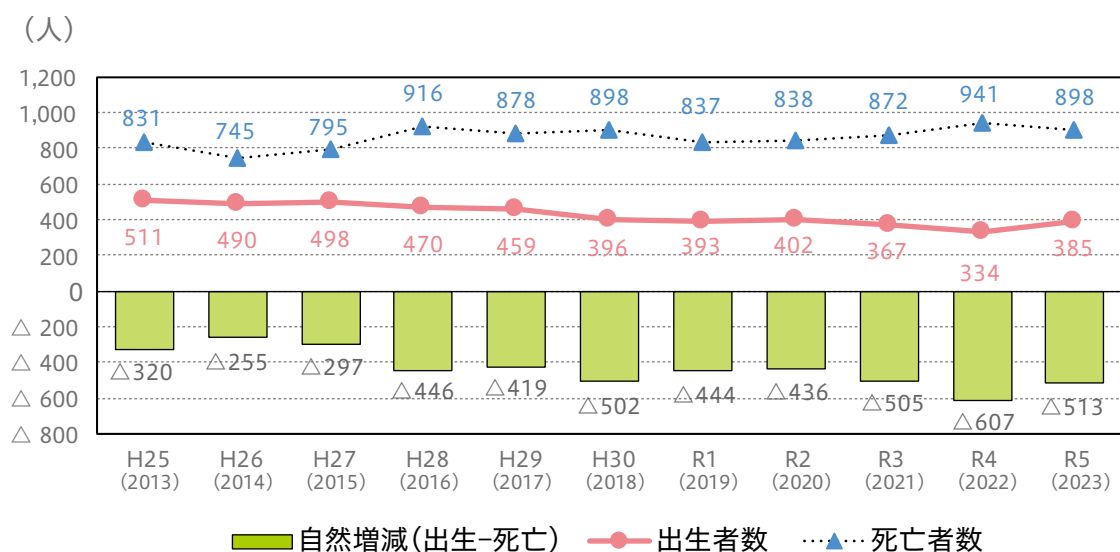
2 人口増減の推移

① 出生・死亡（自然増減^注）の推移

本市の出生・死亡（自然増減）の動向については、少子高齢化の影響を受け、出生数の減少と死亡数の増加が少しずつ見られましたが、令和4年（2022年）から令和5年（2023年）にかけては、出生数が334人から385人、死亡数が941人から898人となり、前年までの動きから反転しました。特に出生の増加数（+51人）は、県内市町村の中で最も多い人数となりました。

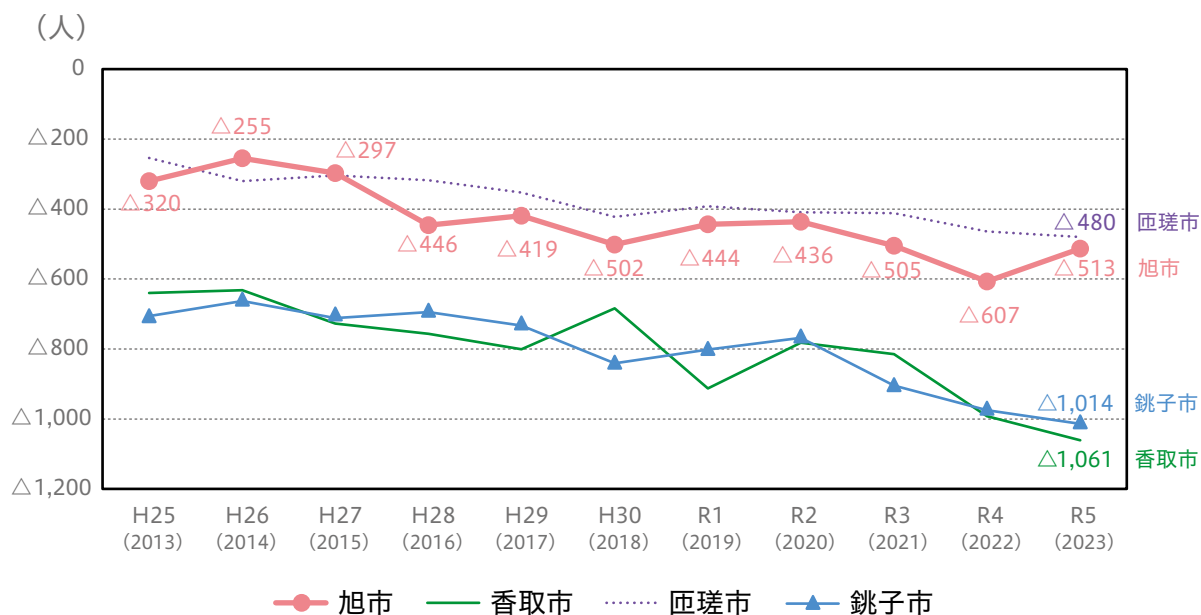
（注）自然増減：生まれた者の総数から亡くなった者の総数を引いた数。

■出生・死亡（自然増減）の推移



（資料）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1月1日～12月31日）

■近隣市との自然増減（出生-死亡）の比較



（資料）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1月1日～12月31日）

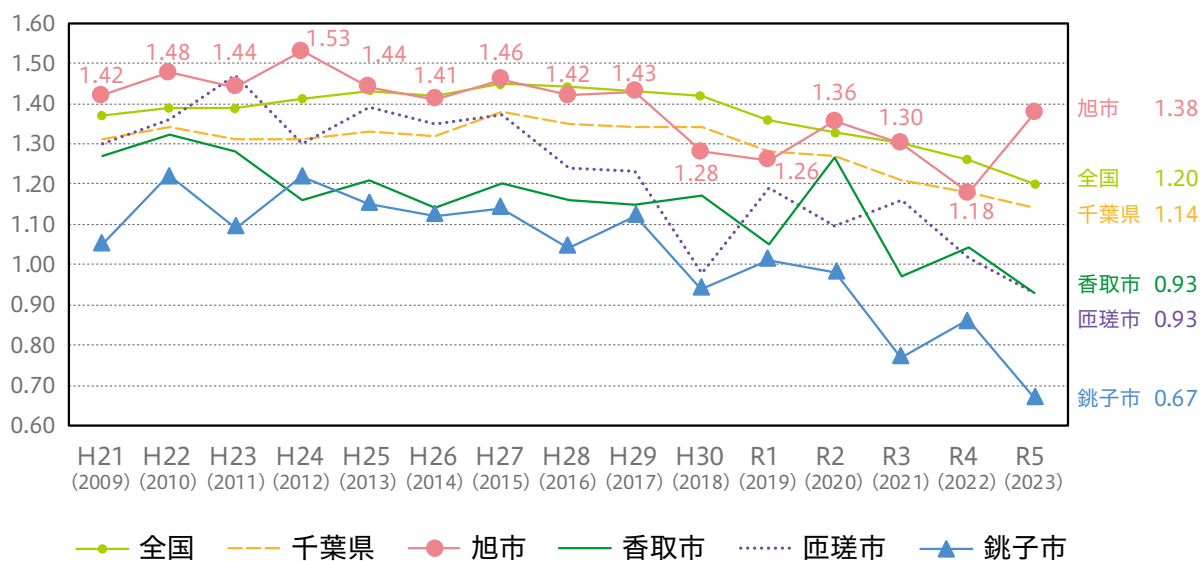
② 合計特殊出生率^注の推移

令和5年（2023年）における本市の合計特殊出生率は1.38となり、新型コロナウイルス感染症流行の影響もあった令和4年（2022年）の1.18から上昇しました。

本市の水準は千葉県及び国を上回っており、近隣市でも最も高くなっていますが、人口を維持するための人口置換水準である2.07には大きく及ばない状況となっています。

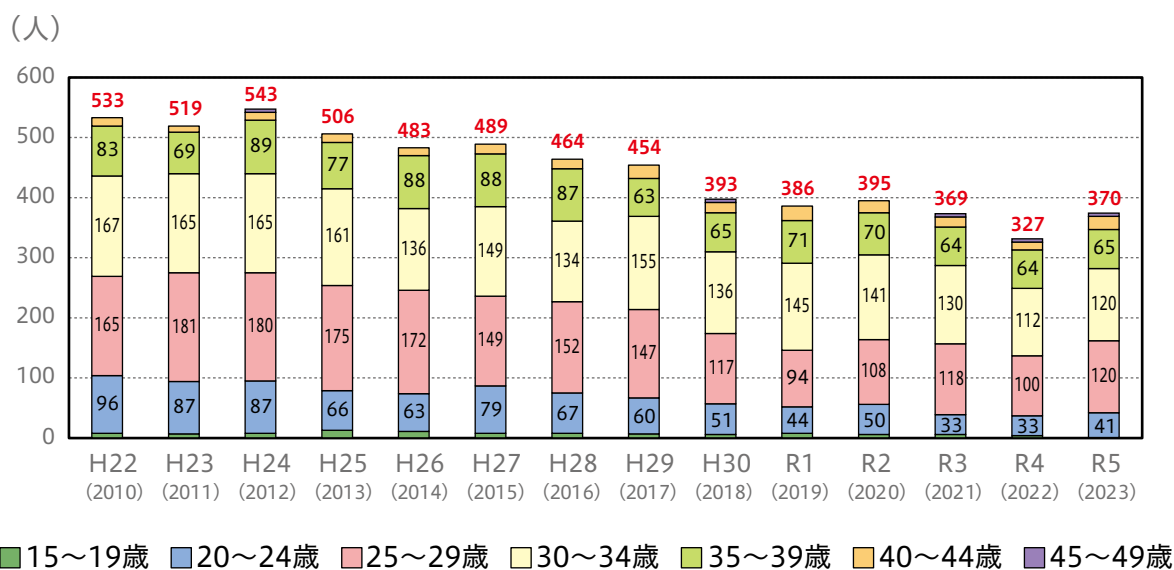
（注）合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

■合計特殊出生率の推移（全国、千葉県、本市、近隣市）



（資料）千葉県参考資料「市町村別5歳階級合計特殊出生率」

■母親の年齢階級別出生数の推移



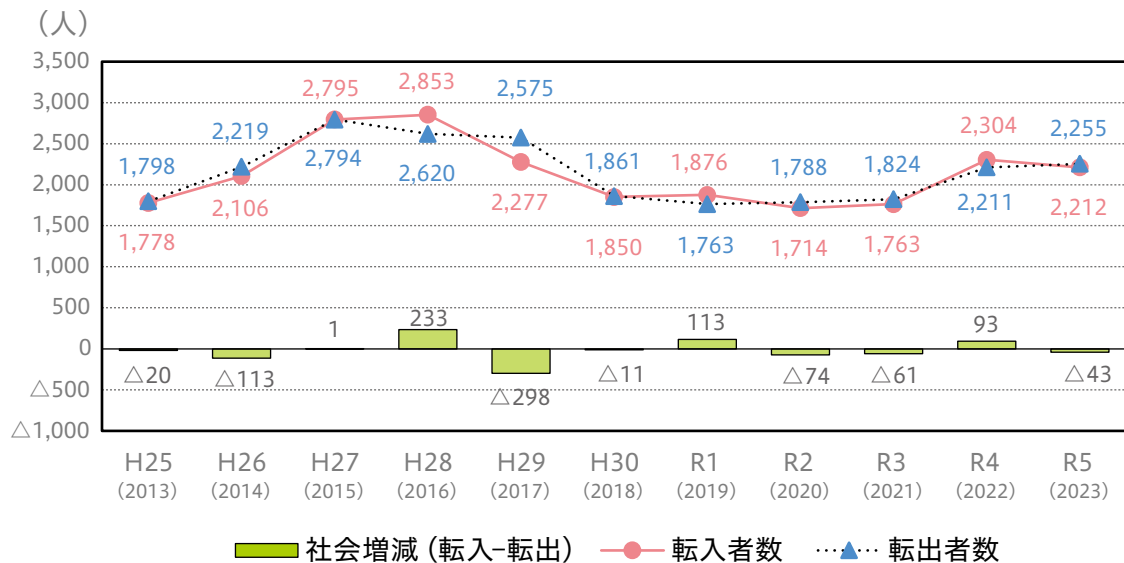
（資料）千葉県参考資料「市町村別5歳階級合計特殊出生率」

③ | 転入・転出（社会増減^注）の推移

本市の転入・転出の推移については、転出が転入を上回る「転出超過」の差はそれほど大きくありません。また、令和2年（2020年）と令和3年（2021年）に緊急事態宣言が発出された新型コロナウイルス感染症の流行により、外国人の転入者数が一時的に減少しましたが、感染症の影響が緩和した令和4年（2022年）になると、外国人の転入が再び増加しています。

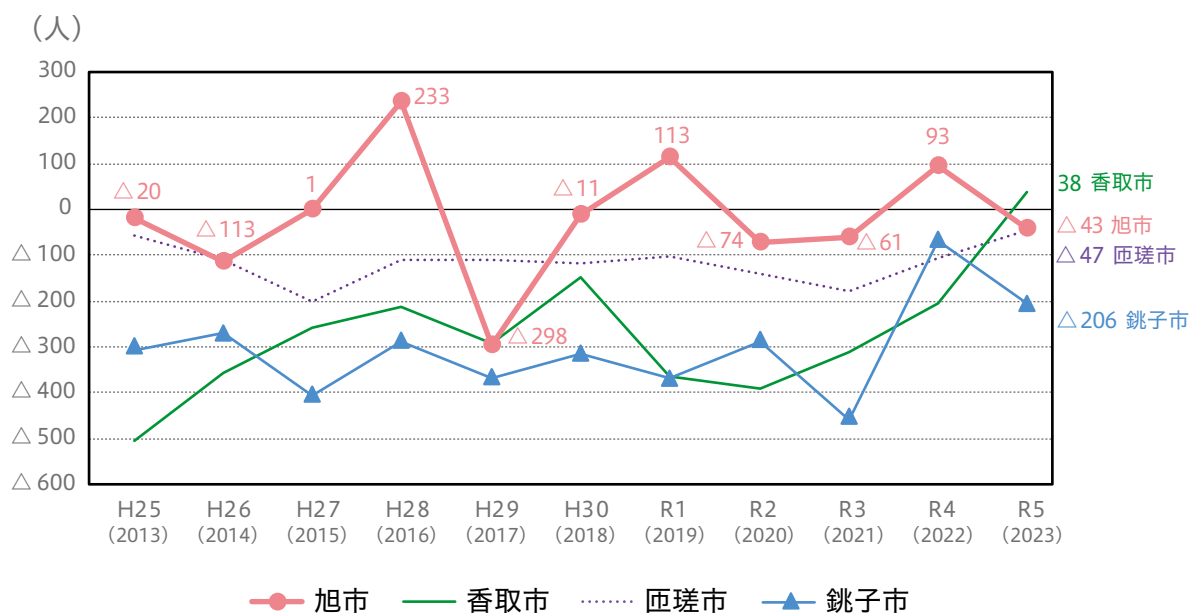
（注）社会増減：転入した者の総数から転出した者の総数を引いた数

■転入・転出（社会増減）の推移



（資料）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1月1日～12月31日）

■近隣市との社会増減（転入-転出）の比較



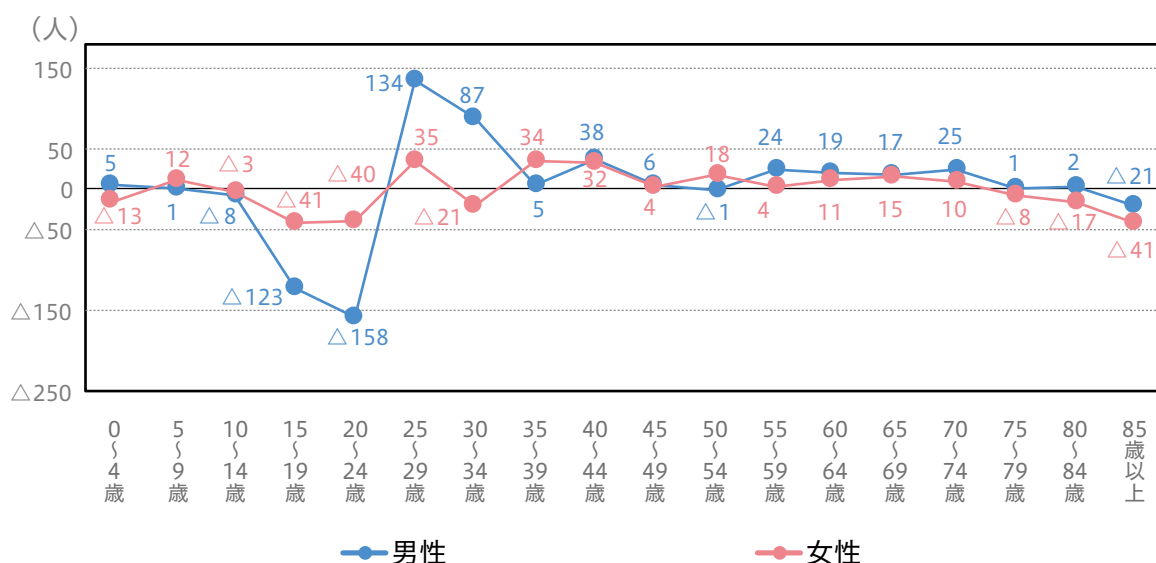
（資料）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1月1日～12月31日）

3 転入・転出の動向

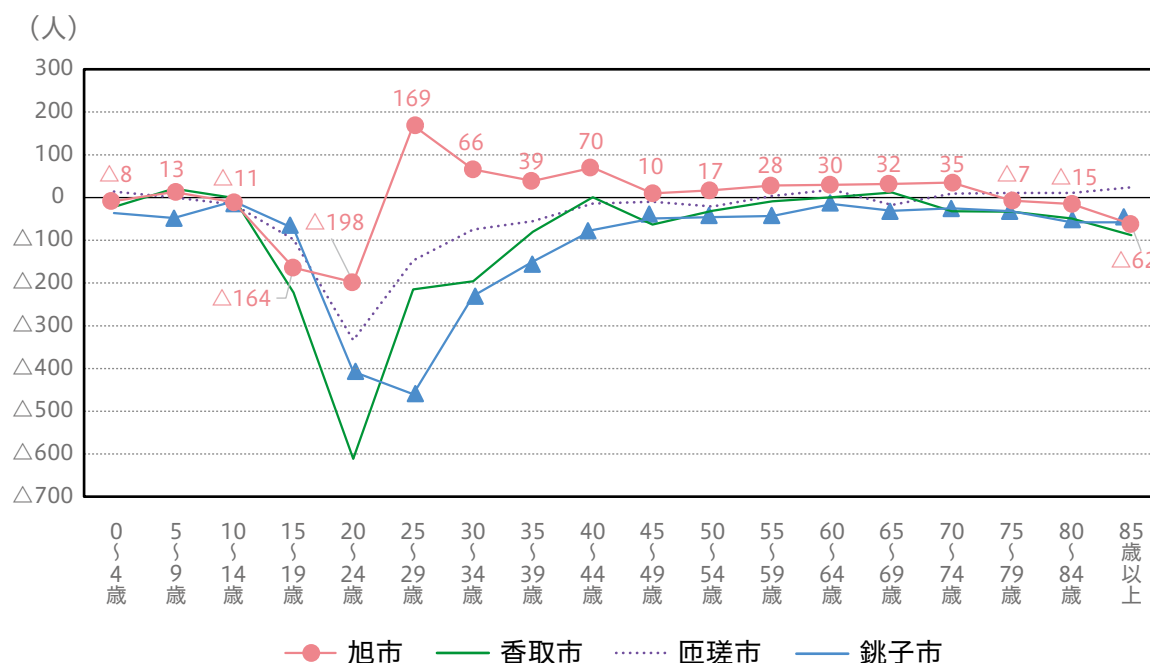
① 年齢区分別の転入・転出の推移

本市の転入・転出状況について5歳階級別にみると、男女ともに、10～14歳が15～19歳になるタイミング、15～19歳が20～24歳になるタイミング（進学・就職期）で転出数が転入数を大きく上回っています。特に男性は、女性と比べて転出超過数が多い状況です。しかし、男女ともに20～24歳が25～29歳になるタイミングでは、再び転入超過となりますが、女性の転入超過数は男性に比べ少ない状況です。

■ 5歳階級別転入超過数（国内のみ）（5年前の常住地から変化があった人）
平成27年（2015年）→ 令和2年（2020年）



■ 近隣市との転入超過数の比較（男女合計） 平成27年（2015年）→ 令和2年（2020年）

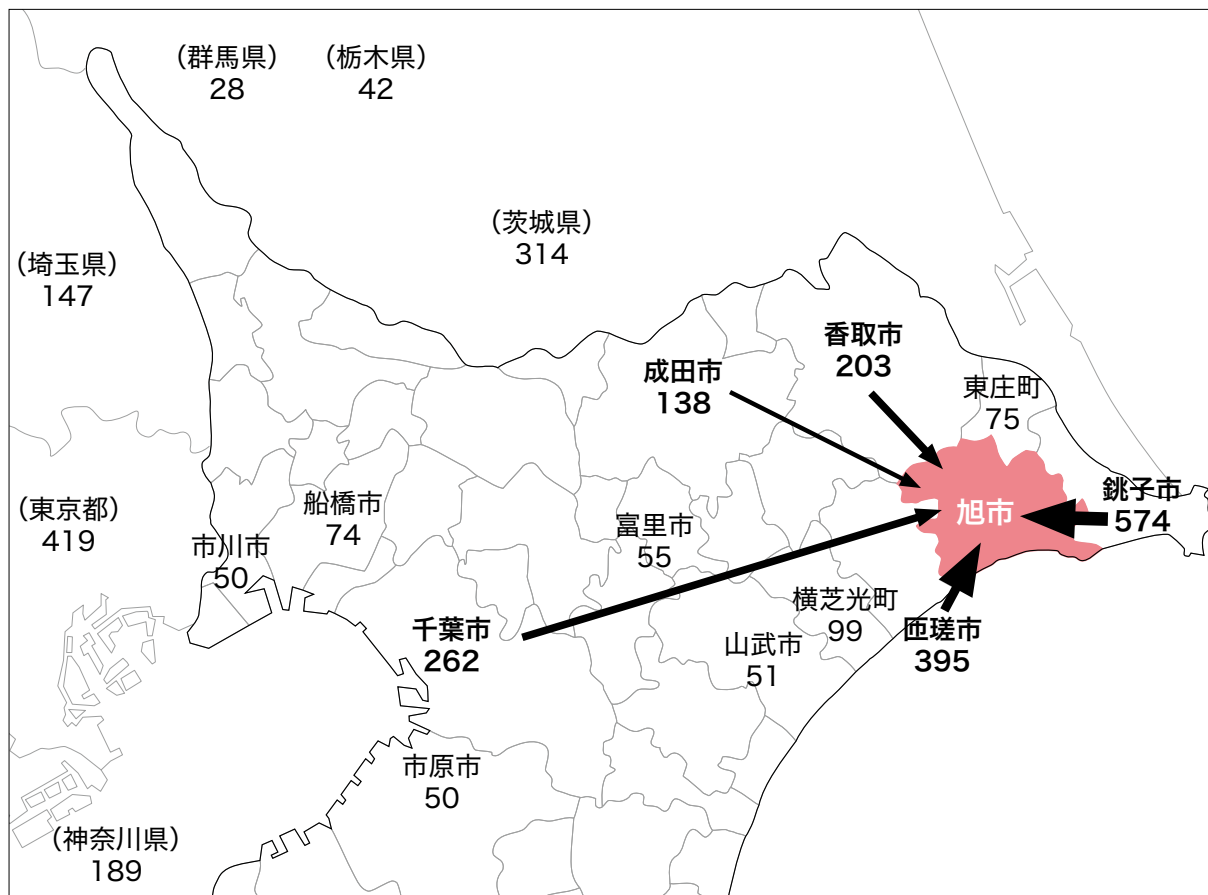


（資料）総務省統計局「国勢調査」

② | 転入元・転出先

転入元をみると、銚子市や匝瑳市、香取市、成田市など、近隣市町からの転入が多く見られます。

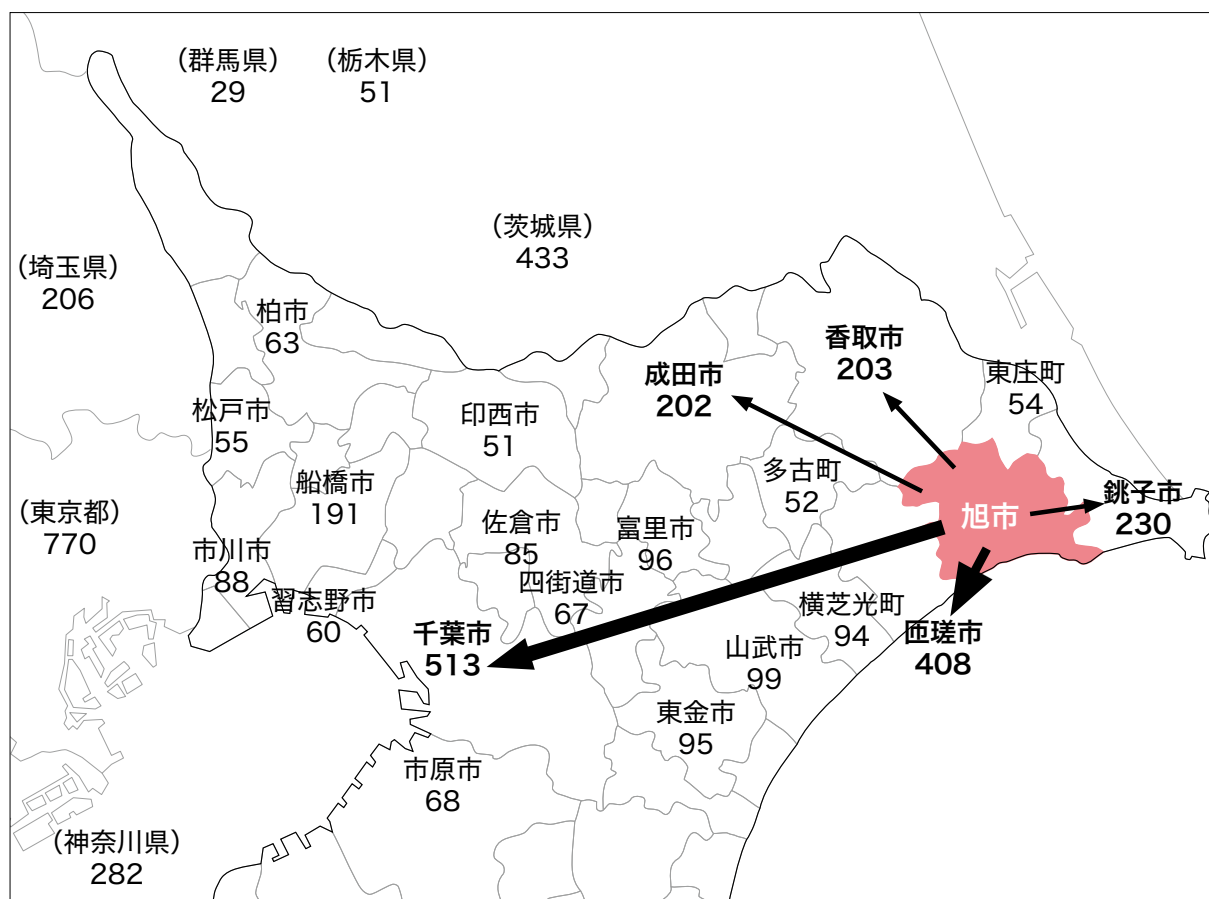
■平成27年(2015年) → 令和2年(2020年) の転入



(資料)総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に作成
(転入数が上位5位の市町村に矢印を表示)

転出先は、千葉市が最も多く、次いで匝瑳市や銚子市、香取市、成田市などを中心に、都内を含む広範囲に及んでいます。

■平成27年（2015年）→令和2年（2020年）の転出



(資料)総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に作成

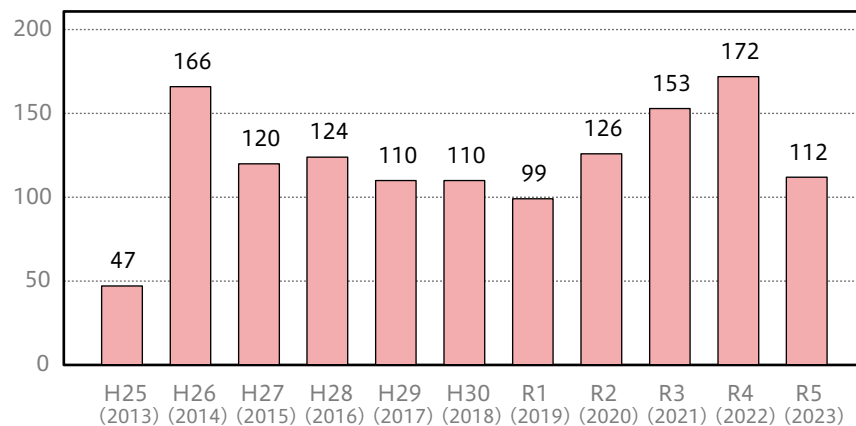
(転出数が上位5位の市町村に矢印を表示)

③ | 移住の状況

3年以上続けて市外に居住していた方が、本市に転入し住宅取得した場合に交付される「定住促進奨励金」の利用者は、令和5年（2023年）に112人と前年比60人減少していますが、依然、100人台を維持しています。移住相談件数については、令和5年（2023年）で176件となっており、令和元年（2019年）以降年々増加しています。

■定住促進奨励金を利用した転入者数

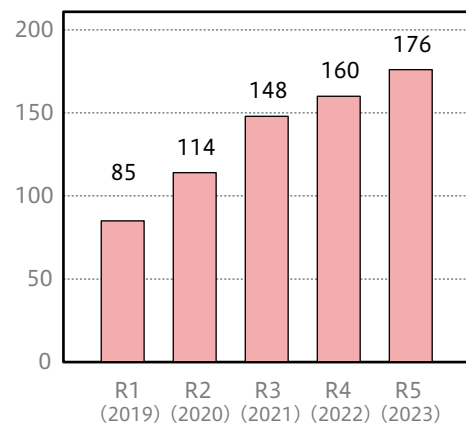
(人)



(資料)行政評価シート(定住促進奨励金は平成25年度(2013年度)開始)

■移住相談件数

(件)



(資料)行政評価シート

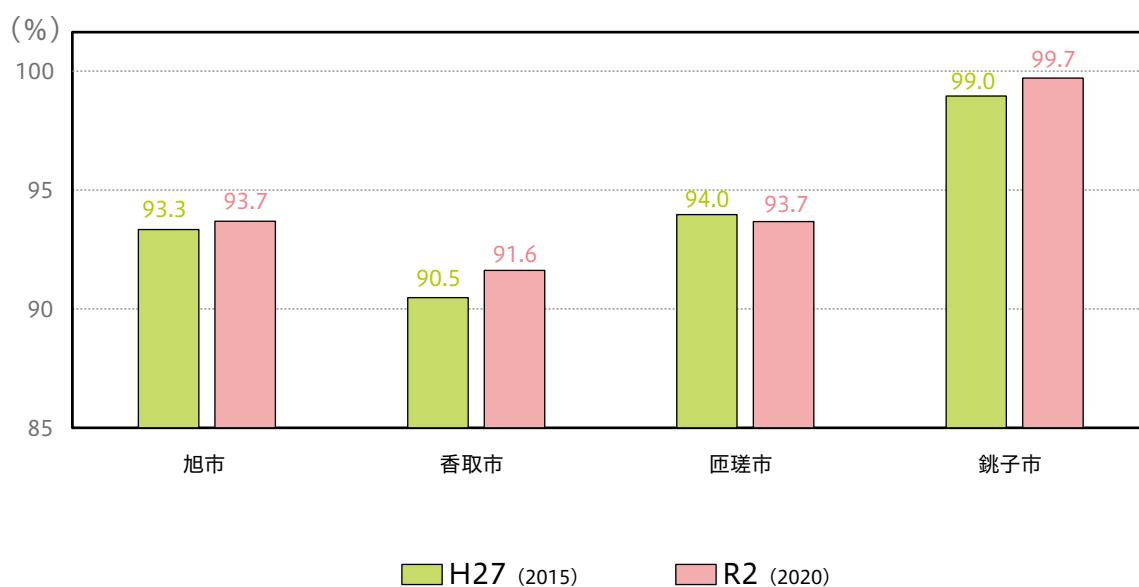
4 昼夜間人口及び通勤・通学の動向

① 昼夜間人口の動向

昼夜間人口比率^注は、流入人口の増加と流出人口の減少が相まって、平成27年（2015年）の93.3から令和2年（2020年）の93.7へと高まっています。

（注）昼夜間人口比率：常住人口（夜間人口）100人あたりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

■ 昼夜間人口比率

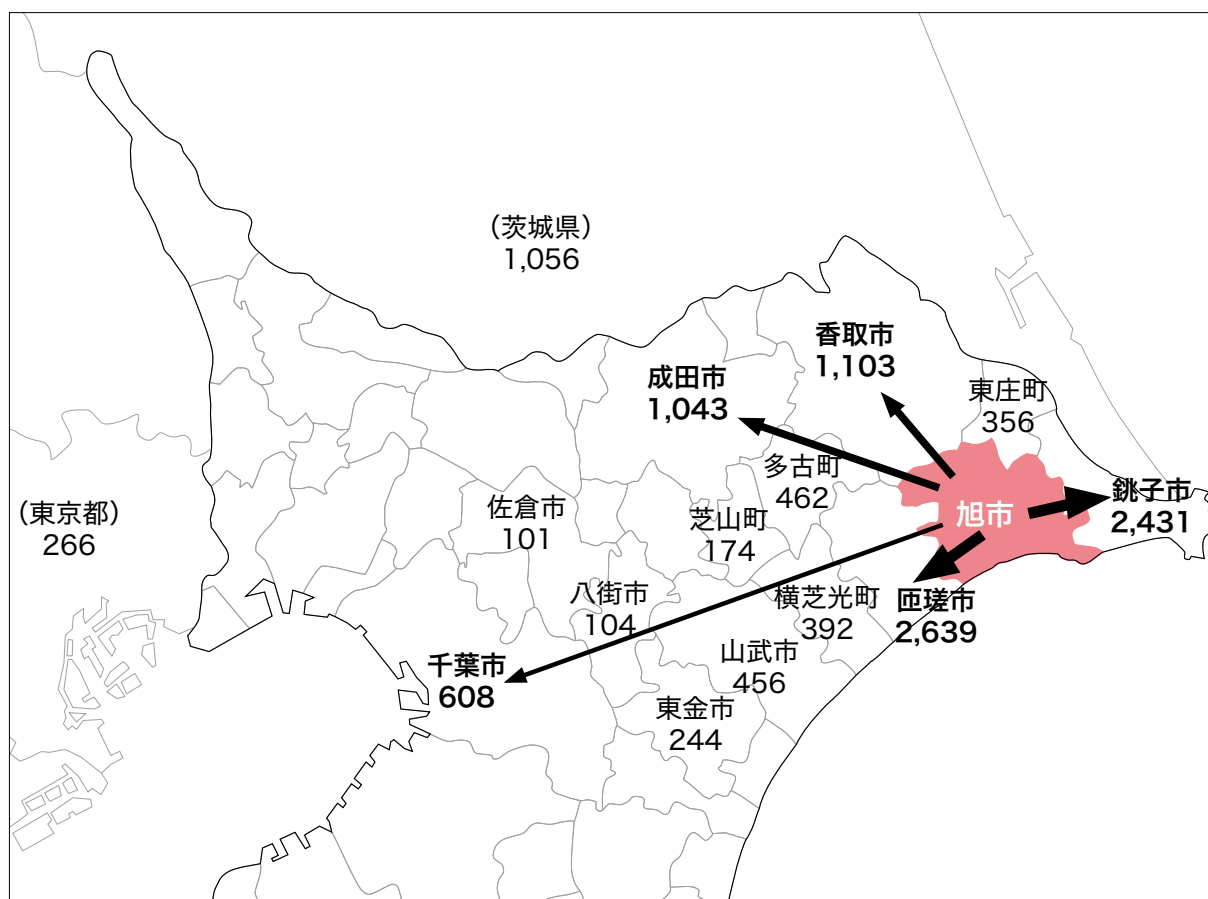


（資料）総務省統計局「国勢調査」を基に作成

② | 通勤・通学の動向

本市に住む人の通勤・通学先は、市内が68%（うち自宅就業17%）、県内他市町村が27%、茨城県3%となっています。市内就業率は県内で4番目に高い水準で（第1位 鴨川市、第2位 館山市、第3位 銚子市）、隣接する匝瑳市（2,639人）や銚子市（2,431人）へ通勤・通学する人も多く見られます。市外への流出人口は合計12,004人です。

■本市常住者の通勤・通学先

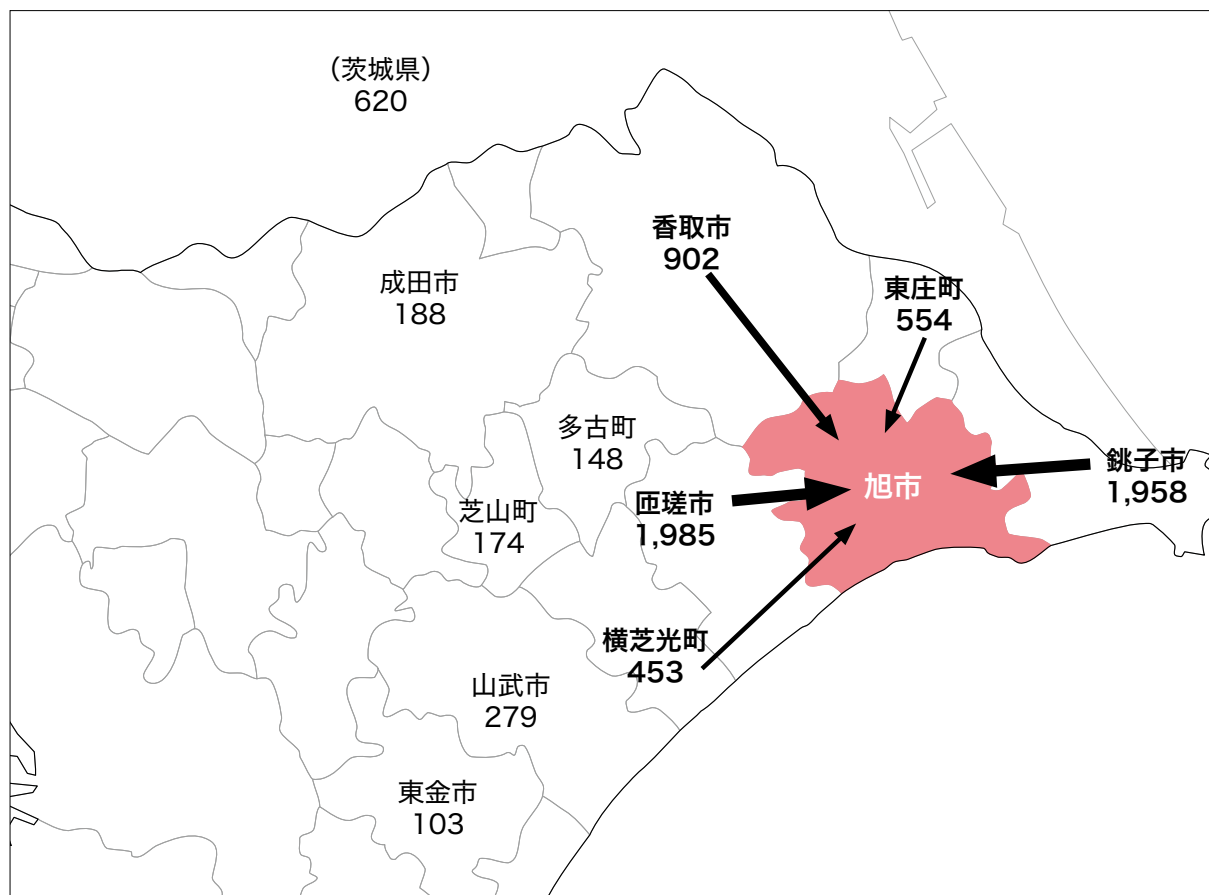


(資料)総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に作成
(通勤・通学者数の上位5市町村に矢印を表示)

他方、本市への通勤・通学者が住む市町村は、本市内が75%で、市外からは匝瑳市（1,985人）や銚子市（1,958人）からの通勤・通学が多くなっています。先に見た本市常住者の通勤・通学先と比べると、範囲は狭くなっています。

市内への流入人口は合計8,025人で、流出人口（12,004人）との差し引きでは3,979人の流出超過となります。

■本市通勤・通学者の常住地



(資料)総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に作成
(通勤・通学者数の上位5市町村に矢印を表示)

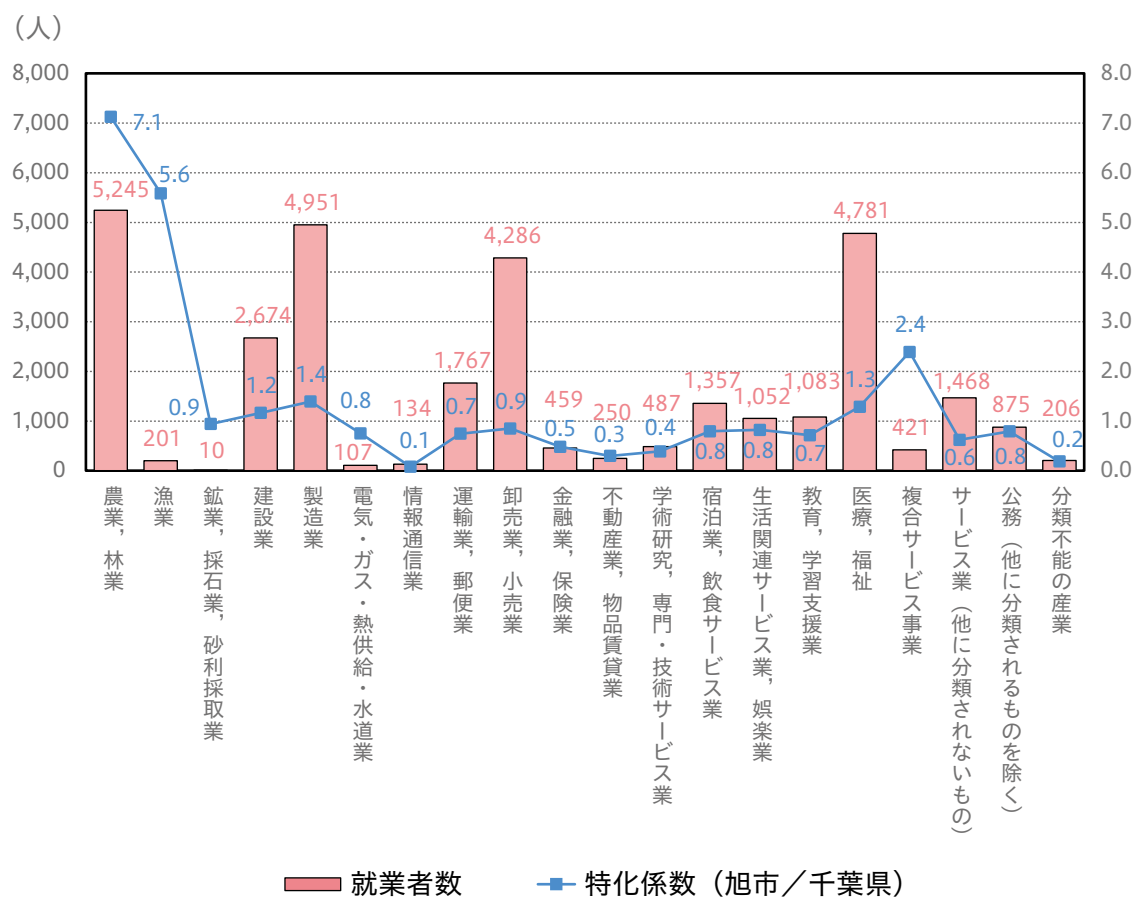
5 産業別就業者数の動向

産業別就業者数は、「農業、林業」（令和2年（2020年）5,245人）の就業者が最も多く、次いで「製造業」（同年4,951人）が続きます。また、「医療、福祉」や「卸売業、小売業」の就業者が多く見られます。

就業者数の集積規模を表す特化係数^注は、第1次産業について、千葉県を1.0とした値で7.1、全国を1.0とした値で5.0と高く、本市の基幹産業となっています。

平成27年（2015年）と比べると、産業全体で就業者数が2,564人減（7.5%減）となり、多くの産業で就業者数が減っている一方で、「医療、福祉」については203人増（4.4%増）となりました。

■産業大分類別就業者数・特化係数（令和2年（2020年））



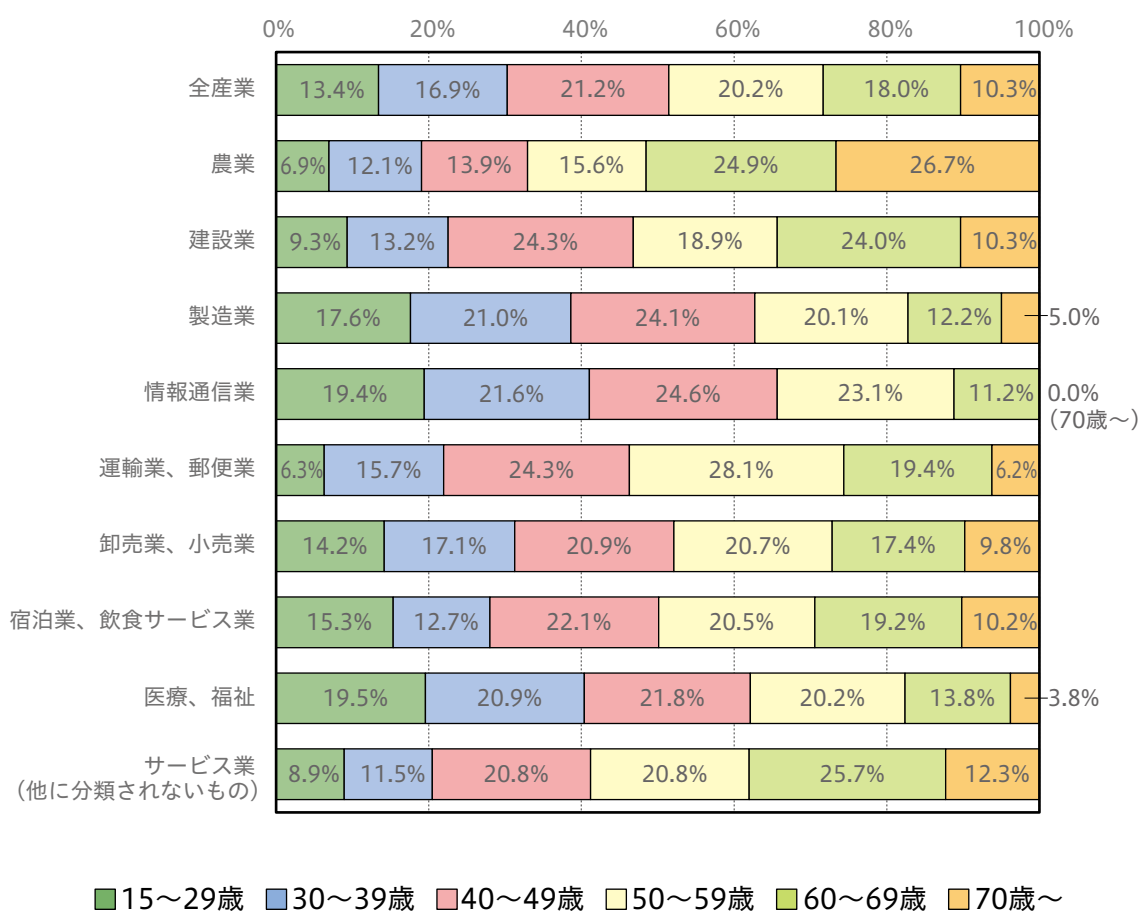
（資料）総務省統計局「国勢調査」を基に作成

（注）特化係数は、（本市の当該産業の従事者数÷本市の全産業の従事者数）÷（千葉県の当該産業の従事者数÷千葉県の全産業の従事者数）

主な産業について就業者の年齢構成をみると、本市の基幹産業である農業の就業者については、60歳以上の割合が5割以上を占めており、若年層の就農促進が課題となっています。

また、30代以下の若い世代の就業が進んでいるのは、主に「医療、福祉」や「情報通信業」、「製造業」などとなっています。

■産業別年齢構成の状況（主な産業：令和2年（2020年））



（資料）総務省統計局「国勢調査」を基に作成

第2

将来人口の推計と 行政経営に与える影響

① | 将来人口の推計

本市では、将来人口の目標を今回設定するにあたり、まずは従前の戦略（第1期、第2期）と同じ条件（時系列更新）で人口の推計を行いました。

社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）12月公表）」に準拠した推計と、本市独自の推計それぞれの結果は以下のとおりです。

【現状維持パターン（グラフ内A～C）】

社人研に準拠した推計結果では、令和2年（2020年）の国勢調査による人口が、第2期の推計よりもわずかに上回ったこと、5年前と比べて出生率の低下が認められるものの移動率^{（注）}が改善したことから、令和42年（2060年）の推計人口は、第2期の35,965人から39,208人へと増えることが予想されました。

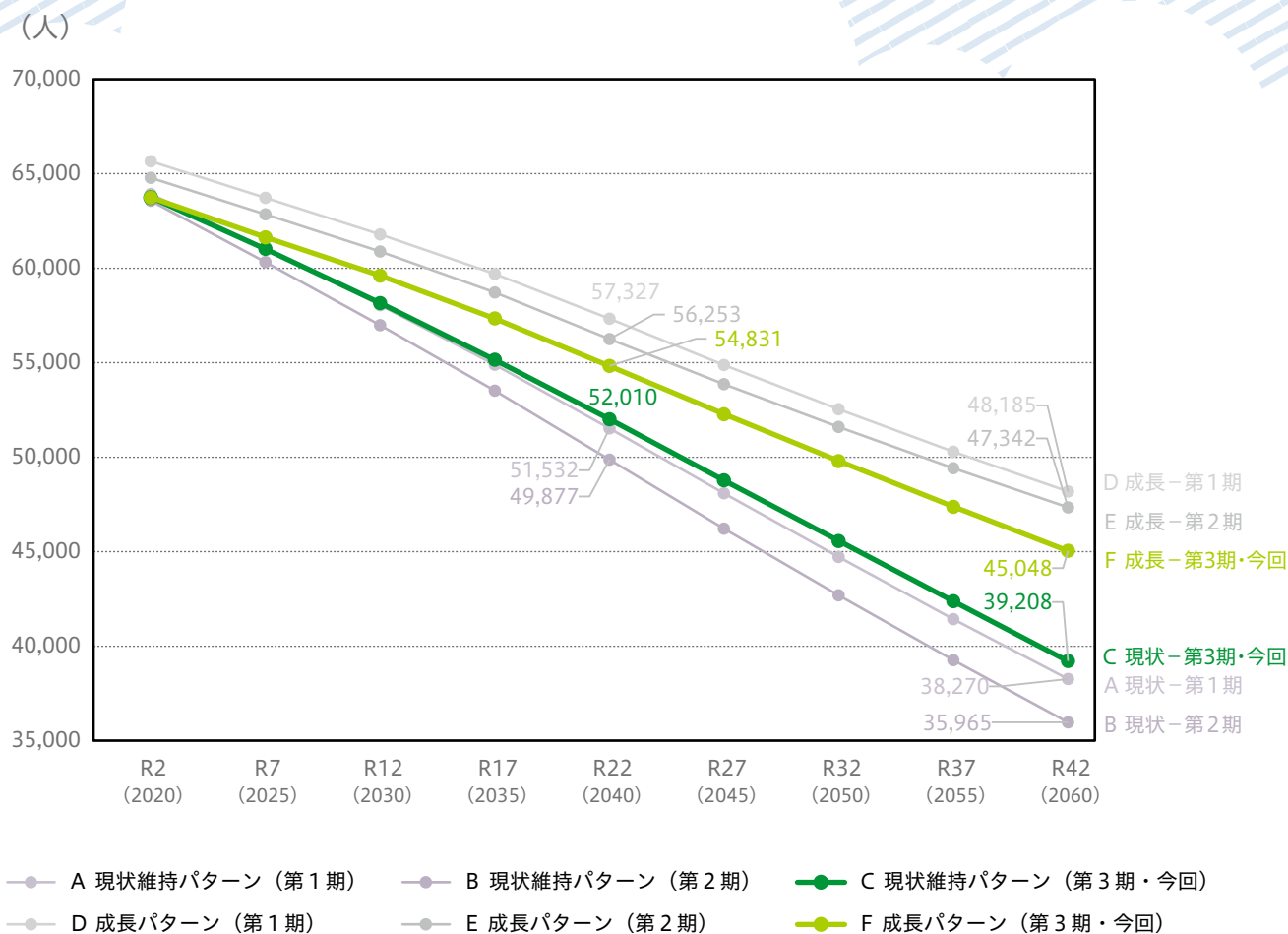
（注）移動率：5年間隔で行う人口推計の場合、5年間の男女年齢別の純移動数（転入超過数）を5年前の男女年齢別人口で割った値。

【成長パターン（グラフ内D～F）】

本市独自の推計では、令和2年（2020年）の国勢調査による人口が、第2期の推計を下回ったこと、特に出生数につながる20～44歳の女性人口の減少が一層見込まれることから、出生率や移動率を一定としたとしても、令和42年（2060年）の推計人口は、第2期の47,342人から45,048人へと減る見込みです。

このため、同じ条件で今回推計した場合、前策定時と比べて厳しい状況となっています。

■総人口の推計（第1期・第2期との比較）

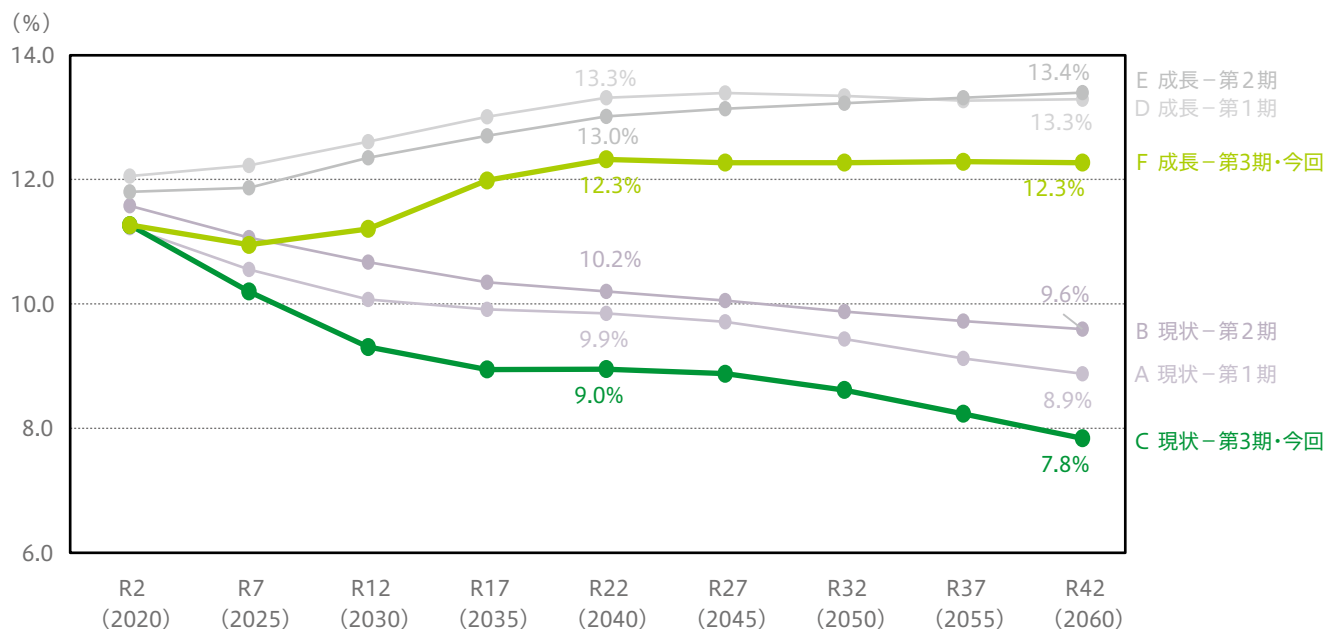


		推計方法	推計時期	令和2年 (2020年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)	令和42年 (2060年)
現状維持パターン	A	社人研推計準拠	H22国勢調査 (第1期)	63,932	58,052	51,532	44,718	38,270
	B		H27国勢調査 (第2期)	63,579	56,985	49,877	42,687	35,965
	C		R2国勢調査 (第3期) (最新)	63,745 (実績)	58,161	52,010	45,570	39,208
成長パターン	D	合計特殊出生率は国民希望出生率1.8(令和12年(2030年))まで上昇すると仮定し、人口移動については転出超過の現状を改善し移動均衡(転入・転出数が同数)とした推計	H22国勢調査 (第1期)	65,669	61,799	57,327	52,534	48,185
	E		H27国勢調査 (第2期)	64,785	60,887	56,253	51,598	47,342
	F		R2国勢調査 (第3期) (最新)	63,745 (実績)	59,616	54,831	49,794	45,048

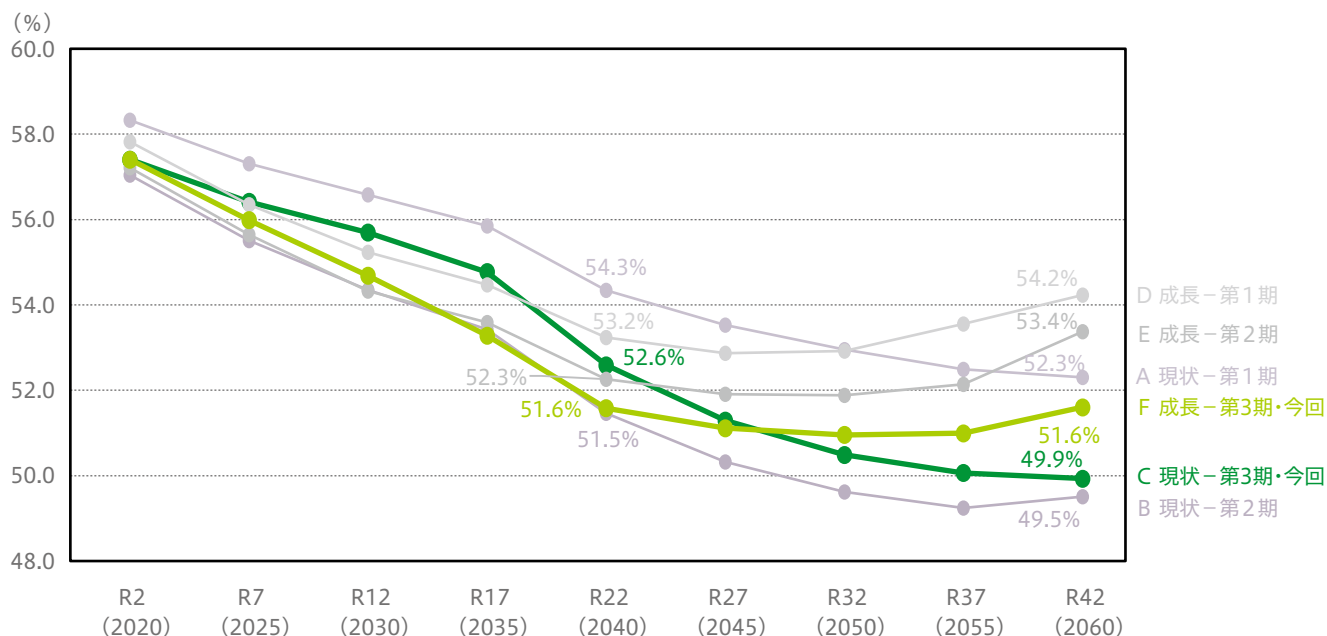
また、年齢階層別に推計結果を見ると、年少人口（0～14歳）比率は、第1期、第2期と比べて低下することが予想されます。

老年人口（65歳以上）比率は、社人研準拠（推計パターンA～C）では第2期とほぼ同水準となりましたが、成長パターン（推計パターンD～F）では第2期よりも高齢化が予想される結果となりました。

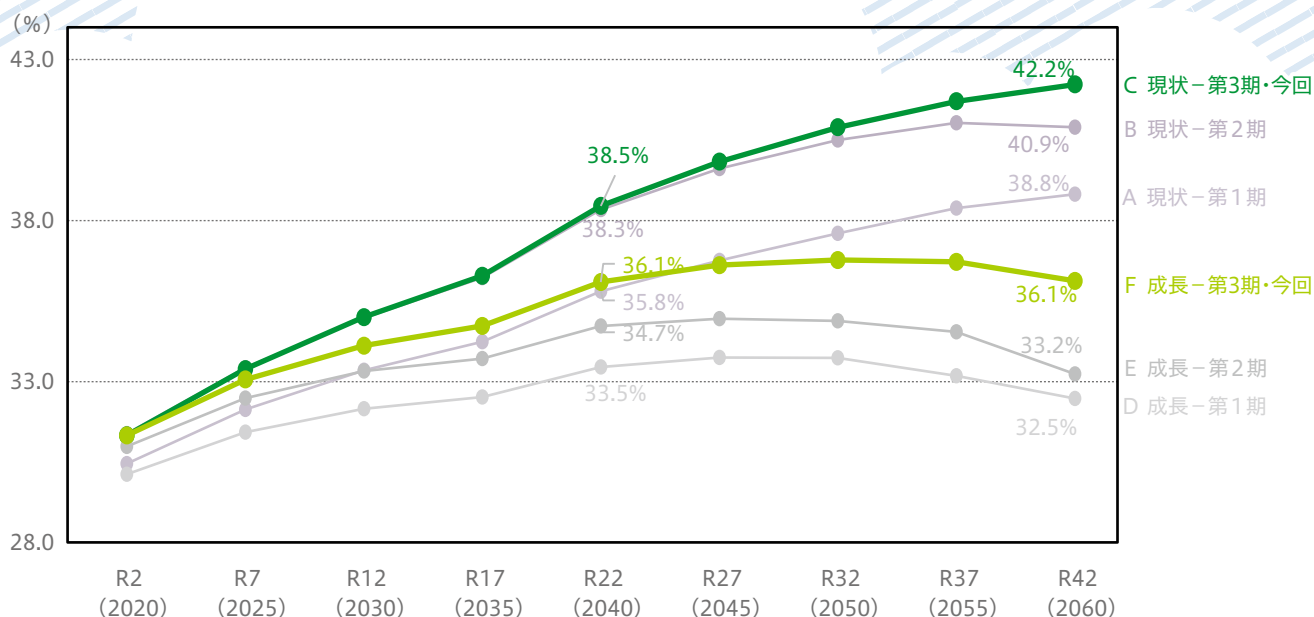
■年少人口（0～14歳）比率の推計



■生産年齢人口（15～64歳）比率の推計



■老年人口（65歳以上）比率の推計

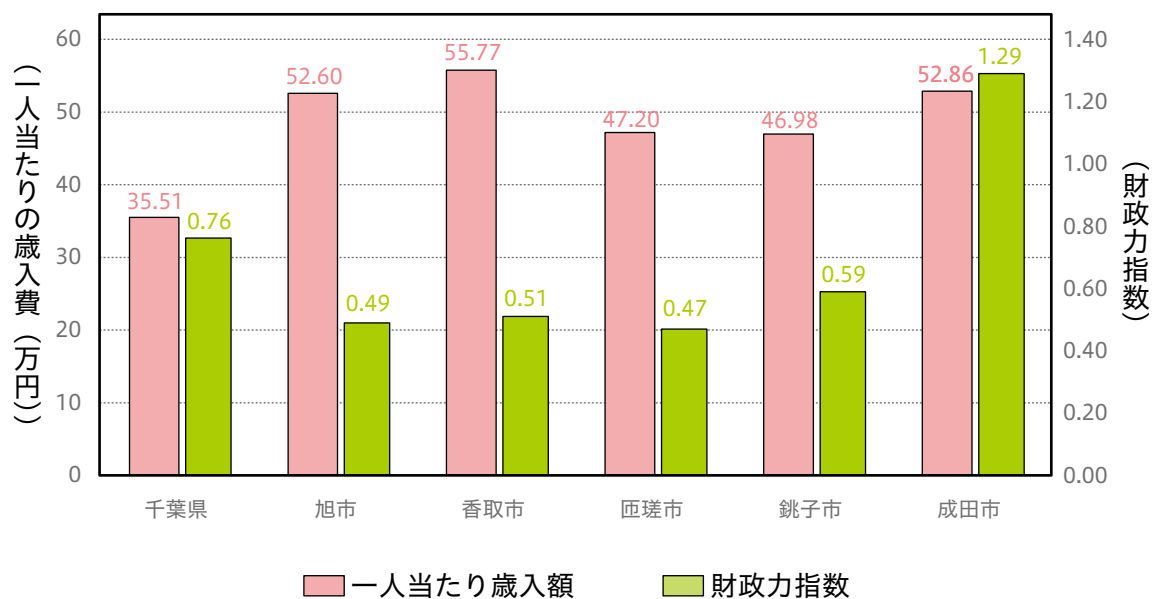


② 人口の変化が行政経営に与える影響

本市の人口一人あたりの歳入額は、近隣市と比較して高くなっていますが、財政力指数^注は0.49となっており、県内でもやや低い数値となっています。

今後は、人口減少による住民税収の減少、地方交付税の縮減など歳入面でのマイナスの影響が懸念され、財政状況が一段と厳しくなることが見込まれます。

■人口一人あたり歳入額、財政力の比較



(注) 財政力指数: (1) 基準財政収入額 ÷ (2) 基準財政需要額

(1) 基準財政収入額: 自治体の標準的な税収

(2) 基準財政需要額: 自治体が標準的な行政活動を行うために必要な財政規模

(資料) 令和4年度(2022年)市町村別決算状況調(総務省)

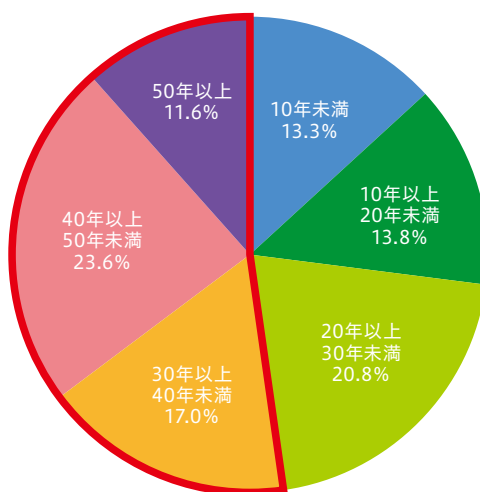
③ | 公共施設の維持管理・更新等への影響

本市が保有する公共施設（建物）は、令和3年度（2021年度）基準では、築30年超の老朽化した公共施設が52.2%を占めています。

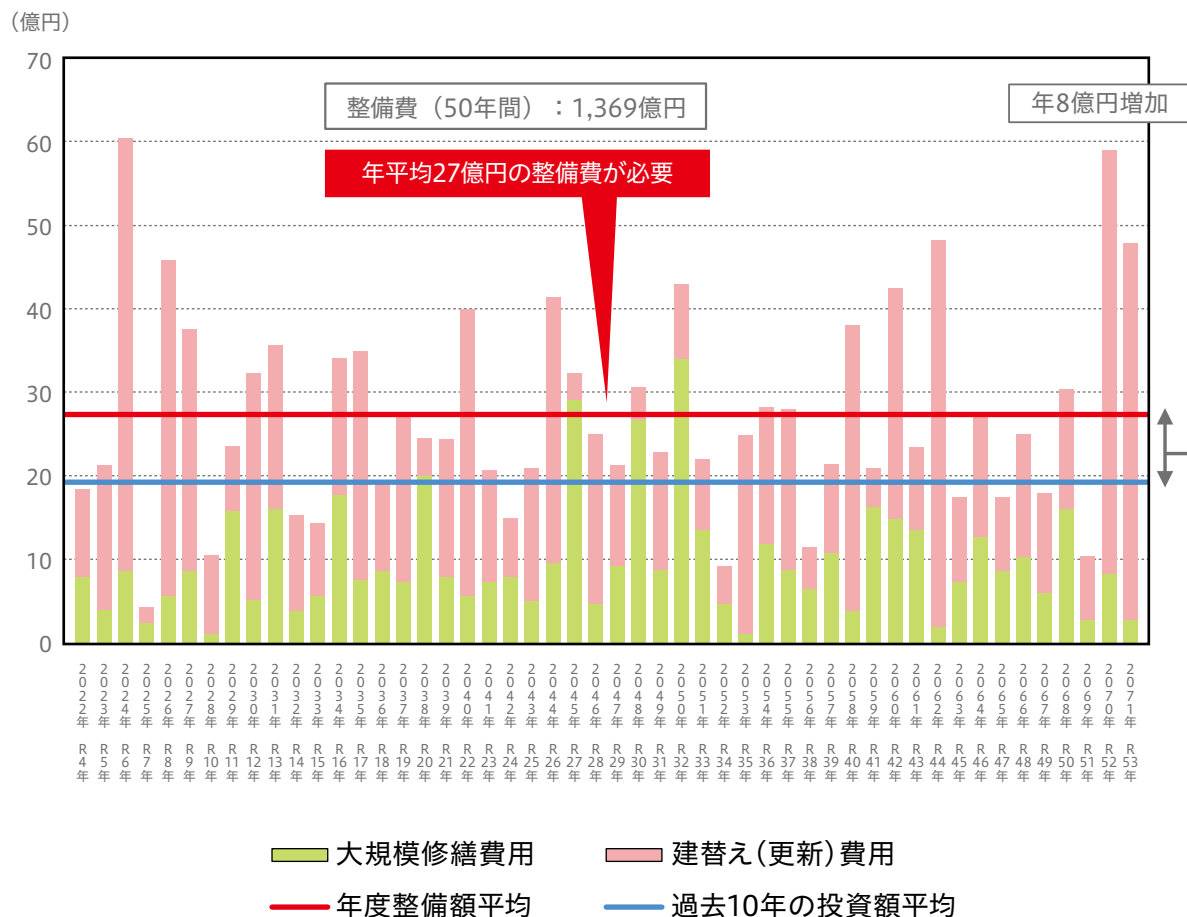
また、公共施設将来施設整備費推計によると、現状の施設数のまま更新を行っていくと50年間で1,369億円（年平均27億円）の整備費が必要となります。

■築年別の延床面積割合（令和3年度基準）

築30年以上の
建物は52.2%で
約半数を占める



■公共建築物の更新費用推計



(資料)旭市公共施設等総合管理計画(改訂版) 令和4年(2022年)6月

第3

目指すべき将来の方向

1 人口戦略の方向性

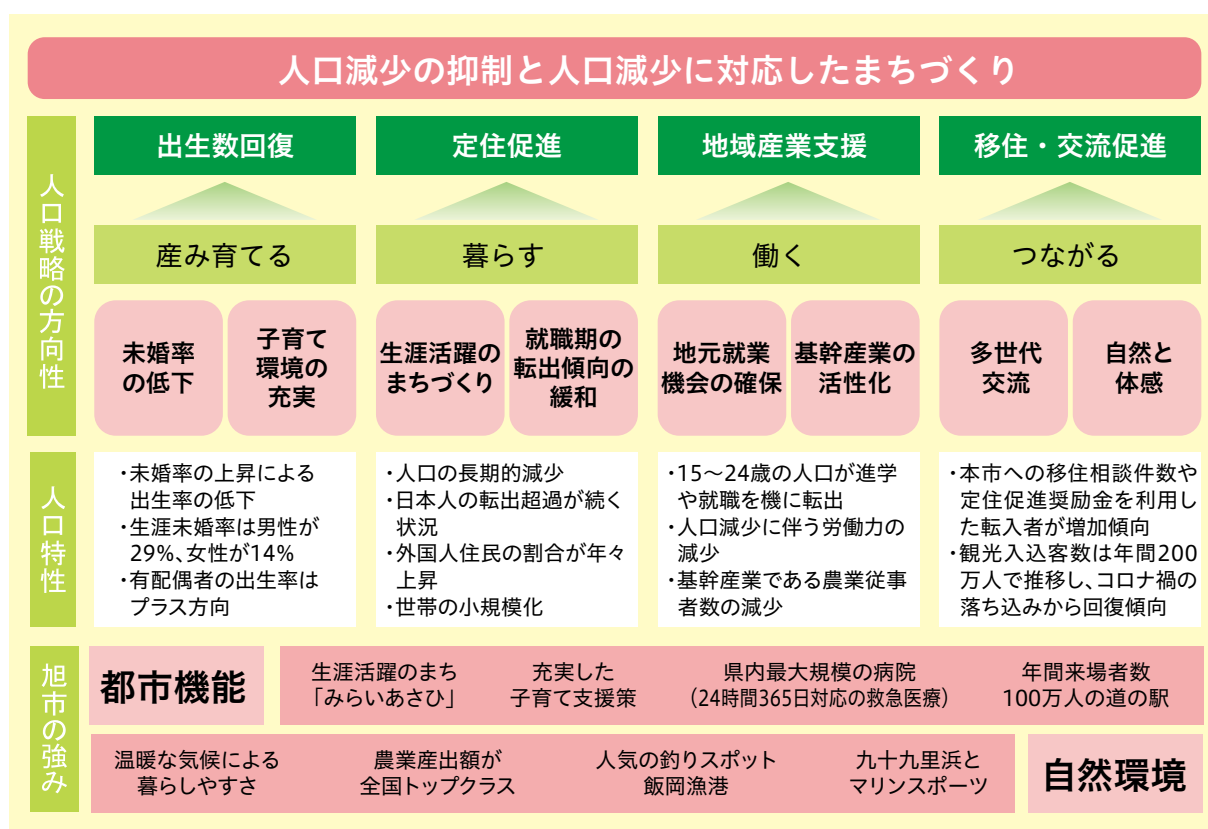
日本全体として人口減少が進む中、本市においても、令和2年（2020年）現在の人口はピーク時と比べて89%の水準となり、今後も人口減少が進むと予想されます。また、年少人口（0～14歳）の割合は、社人研推計準拠で令和2年（2020年）の11.3%から令和42年（2060年）に7.8%、老年人口（65歳以上）の割合は、同31.3%から42.2%になると推計され、人口構成の変化も見込まれます。

今後、人口がさらに減少することによって、労働力の減少、特に基幹産業である農業従事者数の減少や、行政サービス及びインフラ等を維持するための住民一人あたりコストの増加、空き家の増加などの生活環境の変化も考えられます。

そこで、本市では、人口減少の抑制とともに持続可能なまちづくりを進めていく中で、出生数回復、定住促進、地域産業支援、移住・交流促進に取り組むことが大切と考えており、そのためには本市の人口特性や強みを生かしていく必要があります。

本市には、自然環境と都市機能の両面で魅力があり、乳幼児から高齢者まで安心して暮らせる環境があります。今後、人口減少が避けられない中であっても、本市で暮らすことの魅力を多くの人が享受できるようなまちづくりを進めていきます。

■本市の強みや人口特性を踏まえた人口戦略の方向性



2 将来人口の目標

将来人口の目標について、第1期総合戦略の人口ビジョン（平成22年国勢調査基準）では、国民希望出生率の達成と、転出超過の状況から移動ゼロへと改善することにより、令和42年（2060年）に48,000人を維持するという目標を掲げました。

その後、人口の最新データ（令和2年国勢調査基準）で時点修正を行ったところ、令和42年（2060年）の人口は、第1期総合戦略（平成22年国勢調査基準）に48,185人だったものが、第2期総合戦略（平成27年国勢調査基準）に47,342人、今回の第3期総合戦略（令和2年国勢調査基準）では45,048人となることが見込まれています。出生率や移動率が等しいにもかかわらず将来人口が減少する理由は、令和2年（2020年）時点の人口が過去に推計した時点よりも減少していることや、年齢別出生率が高い25～34歳の女性人口が減少していることが影響しています。

このように人口の見通しについては厳しい状況にあります。令和42年（2060年）時点で45,048人の推計人口に対し、今後も子育て支援や女性活躍に積極的に取り組むとともに、健康や医療を核としたまちづくりを進めることで、第3期総合戦略の人口ビジョンにおいても引き続き、第1期人口ビジョンで掲げた目標人口48,000人の達成を目指すものとします。

あわせて、令和42年（2060年）の将来人口という長期目標を達成するためには、目標達成に向けた取組の効果検証と見直しを定期的に行う必要があることから、短期目標も設定することとします。具体的には、本計画期間（令和7年度～令和11年度）終了後の令和12年（2030年）時点で、59,616人の推計人口に対し、目標人口60,000人を目標とすることとし、同年に実施予定の国勢調査の結果で確認することとします。

市をあげて目指す「将来人口のチャレンジ目標」

短期目標 令和12年（2030年） 60,000人

長期目標 令和42年（2060年） 48,000人

【将来人口目標の仮定値】

合計特殊出生率

令和12年（2030年）に国民希望出生率の1.80、その後、令和42年（2060年）まで維持する。

移動率

転入・転出による社会増減を±0（移動均衡）とする。